



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,049,859	1.3	143,499	4.8	153,186	10.2	94,273	26.2
2021年3月期	1,035,898	2.3	136,925	4.2	138,990	8.2	74,681	16.2

(注) 包括利益 2022年3月期 118,423百万円 (23.2%) 2021年3月期 96,095百万円 (9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	431.27		8.6	8.1	13.7
2021年3月期	342.17		7.1	7.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6,745百万円 2021年3月期 6,179百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,907,755	1,256,036	58.8	5,147.30
2021年3月期	1,864,179	1,229,824	58.1	4,958.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,122,536百万円 2021年3月期 1,082,179百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	164,911	55,351	87,393	513,902
2021年3月期	181,932	48,536	49,311	490,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		85.00		85.00	170.00	37,104	49.7	3.5
2022年3月期		90.00		90.00	180.00	39,271	41.7	3.6
2023年3月期(予想)		90.00		95.00	185.00		46.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	0.5	61,000	14.3	64,500	16.2	41,500	13.6	190.29
通期	1,059,400	0.9	134,000	6.6	141,000	8.0	87,300	7.4	400.31

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2022年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	233,298,049 株	2021年3月期	233,295,926 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,215,218 株	2021年3月期	15,034,565 株
期中平均株式数	2022年3月期	218,595,381 株	2021年3月期	218,261,353 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	395,181	0.2	78,703	4.2	95,094	6.5	69,885	16.6
2021年3月期	394,389	1.1	75,541	1.7	89,301	1.4	59,960	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	319.70	
2021年3月期	274.72	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	993,501	859,950	86.6	3,943.23
2021年3月期	971,493	838,562	86.3	3,842.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 859,950百万円 2021年3月期 838,562百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標	10
(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表及び主な注記	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(会計方針の変更)	51
(表示方法の変更)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(重要な後発事象)	53
7. その他	53
役員の異動	53

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。また、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、国内外の感染症の動向による経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、国際情勢の不透明感の高まりや原材料価格上昇の影響などにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2021年7月から9月にかけて開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では「オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）」として協賛し、競技会場や関連施設の警備を実施することで、大会の「安全・安心」な開催に貢献しました。また、2022年1月には、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AIを活用し警戒監視や受付業務などを行う「バーチャル警備システム」を販売開始したほか、商業施設やオフィスビルなどさまざまな場所に調和しながらAI・5Gなどの最先端技術を活用して警備業務を行うセキュリティロボット「c o c o b o（ココボ）」の販売を開始しました。さらに、2月には、「Apple Watch」や「iPhone」を使ってより快適に、より楽しく、「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタービレ」アプリを提供開始するなど、当期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」という。）の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当期より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

また、当期から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」（注1）の拡販に努めました。また、多様化する画像監視ニーズに対し、「AZ」との連携が可能で、多彩なラインアップやクラウド対応等の柔軟性により施設の規模を問わず幅広いニーズに対応した「セコムIPカメラ」の販売および「セコム画像クラウドサービス」を提供しました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」の機能を向上し、拡販に努めました。さらに、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、スマートフォン専用アプリにより、離れた場所に住むご家族が親御さんの暮らしの様子をゆるやかに見守ることができる、新しい「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特長とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したシステムの開発・導入を推進しました。

当期はセコムホームライフの子会社を連結の範囲から除外したことによる55億円の減収影響がありますが、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび常駐警備サービスの増収などにより、売上高は5,580億円（前期比0.4%増加）となり、営業利益は1,161億円（前期比3.8%増加）となりました。

（注1） システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は能美防災株式会社の火災報知設備の増収などにより、売上高は1,488億円（前期比4.3%増加）となり、営業利益は採算性の良い案件が集中したことなどにより、147億円（前期比14.0%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期は医療消耗品の販売が増収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、売上高は745億円（前期比4.1%増加）となり、営業利益は56億円（前期比37.9%増加）となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は526億円（前期比6.5%増加）となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、10億円（前期比27.0%増加）となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は563億円（前期比2.8%増加）となりました。営業利益は本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前期に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことなどにより、40億円（前期比13.4%減少）となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、売上高は1,156億円（前期比3.3%増加）となり、営業利益は131億円（前期比4.1%増加）となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期はセコムホームライフを連結の範囲から除外したことによる75億円の減収影響などにより、売上高は436億円(前期比11.8%減少)となり、営業利益は59億円(前期比3.4%減少)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は2020年12月にセコムホームライフおよびその子会社を連結の範囲から除外したことによる131億円および「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等の適用による33億円の減収影響がありますが、すべての報告セグメントが増収となったことから、1兆498億円(前期比1.3%増加)となりました。営業利益はセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険およびBPO・ICT事業などの増益の影響もあり、1,434億円(前期比4.8%増加)となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益が前期35億円の運用損から当期28億円の運用益となったことなどにより、1,531億円(前期比10.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に特別損失でのれん償却額56億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、942億円(前期比26.2%増加)となりました。

なお、当期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ435億円(2.3%)増加の1兆9,077億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が231億円(4.6%)増加の5,223億円、受取手形、売掛金及び契約資産が169億円(12.8%)増加の1,498億円となり、流動資産合計は前期末比441億円(4.7%)増加の9,862億円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が83億円(21.0%)増加の478億円、投資その他の資産のその他が65億円(12.2%)減少の470億円となり、固定資産合計は前期末比5億円(0.1%)減少の9,215億円となりました。

負債は、前期末に比べ173億円(2.7%)増加の6,517億円となりました。

流動負債は、前受契約料が80億円(26.6%)増加の382億円、その他が64億円(27.4%)減少の170億円となり、流動負債合計は前期末比6億円(0.2%)増加の3,617億円となりました。

固定負債は、長期前受契約料165億円を計上した他、保険契約準備金が46億円(2.6%)増加の1,856億円、長期預り保証金が70億円(22.9%)減少の236億円となり、固定負債合計は前期末比167億円(6.1%)増加の2,899億円となりました。

純資産は、資本剰余金が114億円(14.0%)の減少、利益剰余金が453億円(4.5%)の増加、自己株式が56億円(7.7%)の減少、為替換算調整勘定が113億円(66.9%)の増加、退職給付に係る調整累計額が26億円(61.6%)の増加、非支配株主持分が141億円(9.6%)の減少となり、純資産合計は前期末比262億円(2.1%)増加の1兆2,560億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,932	164,911	△ 17,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,536	△ 55,351	△ 6,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,311	△ 87,393	△ 38,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 524	1,695	2,219
現金及び現金同等物の増減額	83,559	23,862	△ 59,697
現金及び現金同等物の期首残高	406,479	490,039	83,559
現金及び現金同等物の期末残高	490,039	513,902	23,862

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,649億円の資金の増加(前期は1,819億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,520億円、減価償却費617億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額426億円、売上債権及び契約資産の増加額106億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で553億円の資金の減少(前期は485億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出531億円、投資有価証券の取得による支出316億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入332億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で873億円の資金の減少(前期は493億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額381億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出285億円、自己株式の増加額112億円、リース債務の返済による支出56億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入48億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ238億円増加して5,139億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	56.4	57.0	58.1	58.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	100.8	117.2	107.9	109.0	101.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	153.0	207.3	260.6	237.0	195.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当面の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くとみられるものの、各種政策の効果や海外経済の改善に伴い、緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響、国際情勢や原材料価格上昇の影響などに注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にありますが、将来の成長に向けたシステム投資や人への投資は、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

なお、当社グループでは、セキュリティサービスをはじめとして、感染症対策を徹底しながらサービス提供を継続しております。引き続き、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高合計は95億円の増収の1兆594億円を見込んでおりますが、営業利益は防災事業で当期に採算性の良い案件が集中していたことやBPO・ICT事業のデータセンター事業で燃料費調整単価等の上昇によるコストの増加、およびグループ各社での人的資源への投資として賃金改定を行うこと等により、94億円の減益の1,340億円を見込んでおります。

#### 「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

#### 【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2021年3月期 年間実績	2022年3月期 年間実績	2023年3月期 年間予想
売上高	10,358	10,498	10,594
前期比増減率	△ 2.3%	+ 1.3%	+ 0.9%
営業利益	1,369	1,434	1,340
前期比増減率	△ 4.2%	+ 4.8%	△ 6.6%
経常利益	1,389	1,531	1,410
前期比増減率	△ 8.2%	+ 10.2%	△ 8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	746	942	873
前期比増減率	△ 16.2%	+ 26.2%	△ 7.4%
1株当たり当期純利益(円)	342.17	431.27	400.31

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を90円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当90円と合わせて年間180円となり、前期から10円増配、連結配当性向41.7%となります。

なお、中間配当90円につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が第2四半期として過去最高益を更新することが出来たことを踏まえ、当初中間配当予想から5円増配しております。

また、2022年2月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月14日から3月31日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、1,318,500株を取得価額11,231,926,487円で取得いたしました。引き続き、6月23日までの取得期間で、上限30,000百万円の枠で自己株式の取得を行ってまいります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当90円と期末配当95円を合わせて年間185円を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社161社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などのその他事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「不動産・その他の事業」としていた報告セグメントを「その他事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。また、当連結会計年度より、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服務有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他6社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

#### <防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

#### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

#### <保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

#### <地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

#### <BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

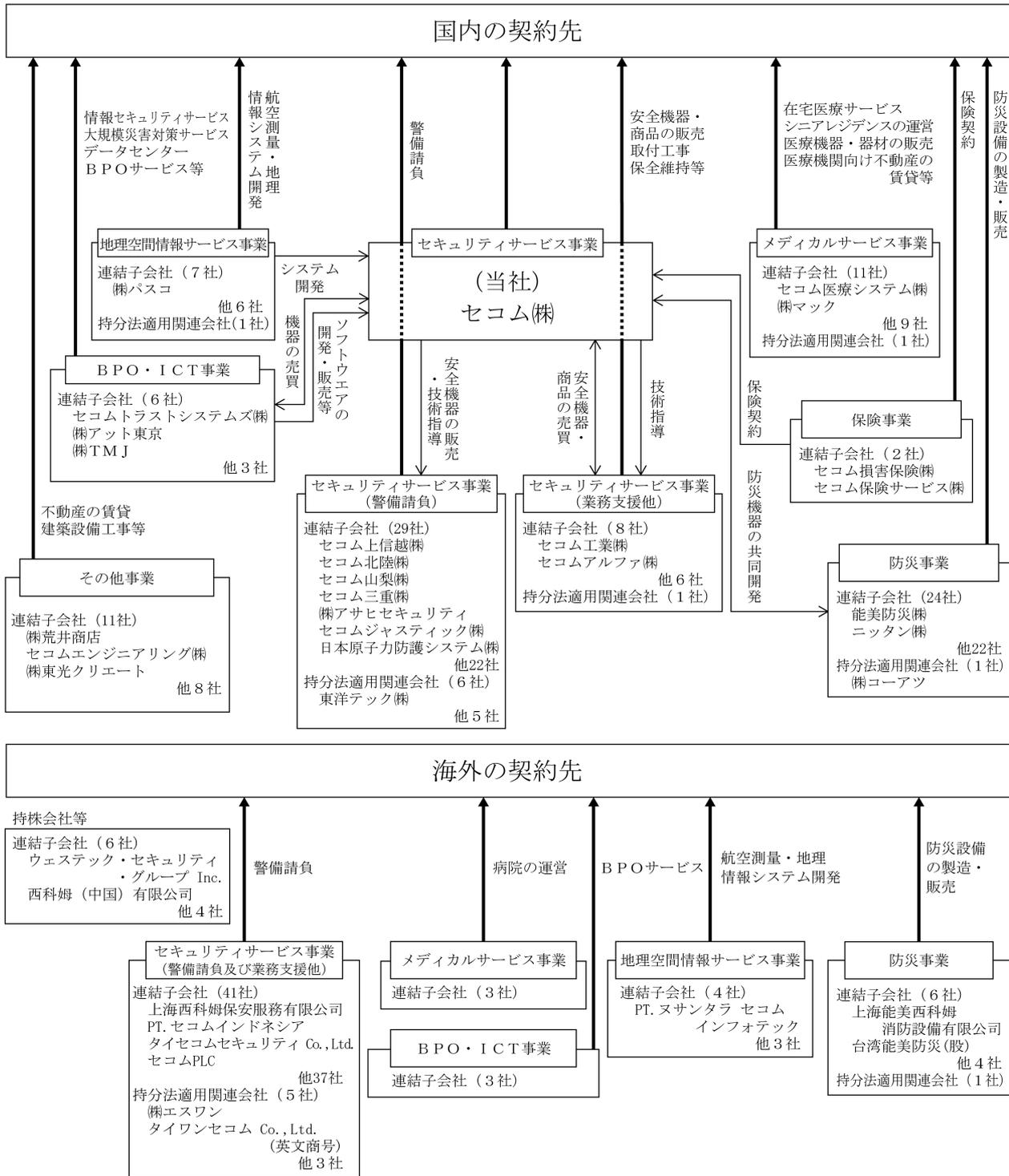
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

#### <その他事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。  
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。(2022年3月31日現在)

連結子会社

能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部

(株)パスコ 東京証券取引所市場第一部

持分法適用関連会社

東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

### 3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他等の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心してフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

また、当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などにより、社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にありますが、将来の成長に向けたシステム投資や人への投資は、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、セキュリティサービスをはじめとして、感染症対策を徹底しながらサービス提供を継続しております。引き続き、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

#### (3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開しています。また、海外では、17の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めています。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化、労働力の減少等の社会課題に加え、技術革新により急速に変化するライフスタイルへの対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループはテクノロジーの進化および労働力人口の減少を優先して取り組むべき課題として設定し、その解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

## ① 新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

## ② 国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高め、いくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

## ③ 海外事業の強化

海外事業においては、広告宣伝をはじめとした販売促進を進めながら、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れ、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

## ④ 業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

## ⑤ 競争力向上のための人財確保

労働力人口の減少により、優秀な人財の確保が課題となっております。当社グループでは、IT人財、グローバル人財をはじめ、優秀な人財の採用強化を進めるとともに、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修、働きやすい環境整備等を推進してまいります。また、成長分野を強化するために人財を再配置するなどの組織戦略を推進し、当社グループの競争力向上に向けて取り組みを進めてまいります。

## ⑥ コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様に配慮した経営に取り組んでおります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 499,247	※2 522,363
現金護送業務用現金及び預金	※1 138,889	※1 136,477
受取手形及び売掛金	132,886	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	149,878
未収契約料	39,980	39,468
有価証券	21,579	27,020
リース債権及びリース投資資産	41,511	37,518
商品及び製品	14,289	14,724
販売用不動産	186	2,593
仕掛品	4,880	5,629
未成工事支出金	7,524	-
原材料及び貯蔵品	11,003	13,930
短期貸付金	※2 3,053	※2 2,563
その他	※2 28,714	※2 36,064
貸倒引当金	△1,715	△2,031
流動資産合計	942,033	986,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 152,770	※2 151,809
警報機器及び設備(純額)	74,704	73,911
土地	※2 120,876	※2 122,050
その他(純額)	43,424	42,695
有形固定資産合計	※3 391,775	※3 390,467
無形固定資産	※2 120,277	※2 115,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 272,123	※2, ※4 276,230
長期貸付金	※2 33,301	※2 29,494
退職給付に係る資産	39,532	47,852
繰延税金資産	25,085	27,407
その他	53,588	47,068
貸倒引当金	△13,538	△12,195
投資その他の資産合計	410,093	415,858
固定資産合計	922,145	921,553
資産合計	1,864,179	1,907,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,858	44,271
短期借入金	※1, ※2, ※6 33,806	※1, ※2, ※6 32,159
1年内償還予定の社債	※2 439	※2 409
リース債務	4,730	4,843
未払金	42,215	43,257
未払法人税等	23,440	25,043
未払消費税等	12,652	8,966
未払費用	7,828	8,436
現金護送業務用預り金	※1 119,334	※1 118,971
前受契約料	30,192	38,228
賞与引当金	18,298	17,960
工事損失引当金	1,820	2,159
その他	23,488	17,041
流動負債合計	361,106	361,750
固定負債		
社債	※2 3,899	※2 3,489
長期借入金	※2, ※6 10,444	※2, ※6 11,650
リース債務	12,854	15,077
長期預り保証金	30,694	23,669
繰延税金負債	7,314	6,859
役員退職慰労引当金	793	842
退職給付に係る負債	22,098	21,896
長期前受契約料	-	16,545
保険契約準備金	181,014	185,698
その他	4,134	4,240
固定負債合計	273,248	289,969
負債合計	634,355	651,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,419
資本剰余金	81,801	70,335
利益剰余金	998,405	1,043,766
自己株式	△73,785	△79,436
株主資本合計	1,072,832	1,101,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,122	20,220
繰延ヘッジ損益	△11	△6
為替換算調整勘定	△17,011	△5,627
退職給付に係る調整累計額	4,247	6,865
その他の包括利益累計額合計	9,346	21,451
非支配株主持分	147,645	133,499
純資産合計	1,229,824	1,256,036
負債純資産合計	1,864,179	1,907,755

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,035,898	1,049,859
売上原価	※1 705,326	712,187
売上総利益	330,571	337,672
販売費及び一般管理費	193,645	194,173
営業利益	136,925	143,499
営業外収益	11,554	14,977
営業外費用	9,489	5,290
経常利益	138,990	153,186
特別利益	※2 352	※2 1,033
特別損失	※3, ※4 10,499	※3, ※4 2,206
税金等調整前当期純利益	128,843	152,013
法人税、住民税及び事業税	43,023	45,045
法人税等調整額	△68	1,223
法人税等合計	42,955	46,269
当期純利益	85,888	105,744
非支配株主に帰属する当期純利益	11,207	11,470
親会社株主に帰属する当期純利益	74,681	94,273

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	85,888	105,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,451	△1,835
為替換算調整勘定	△4,485	9,484
退職給付に係る調整額	3,715	2,491
持分法適用会社に対する持分相当額	525	2,539
その他の包括利益合計	10,206	12,679
包括利益	96,095	118,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,240	106,378
非支配株主に係る包括利益	11,854	12,044

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,401	81,874	960,828	△73,775	1,035,328
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,401	81,874	960,828	△73,775	1,035,328
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△37,104		△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,681		74,681
株式交換による変動					-
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△82			△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	△73	37,577	△9	37,503
当期末残高	66,410	81,801	998,405	△73,785	1,072,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,095	△15	△13,388	1,096	△212	137,378	1,172,494
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,095	△15	△13,388	1,096	△212	137,378	1,172,494
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,681
株式交換による変動							-
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,026	4	△3,623	3,151	9,558	10,267	19,826
当期変動額合計	10,026	4	△3,623	3,151	9,558	10,267	57,330
当期末残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,410	81,801	998,405	△73,785	1,072,832
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,717		△10,717
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,410	81,801	987,688	△73,785	1,062,115
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△38,195		△38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,273		94,273
株式交換による変動		214		5,589	5,804
自己株式の取得				△11,241	△11,241
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11,690			△11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	△11,465	56,077	△5,651	38,969
当期末残高	66,419	70,335	1,043,766	△79,436	1,101,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824
会計方針の変更による 累積的影響額					-	△625	△11,343
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,019	1,218,481
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							△38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							94,273
株式交換による変動							5,804
自己株式の取得							△11,241
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,901	4	11,384	2,618	12,105	△13,519	△1,414
当期変動額合計	△1,901	4	11,384	2,618	12,105	△13,519	37,555
当期末残高	20,220	△6	△5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,843	152,013
減価償却費	60,759	61,799
のれん償却額	11,252	5,661
持分法による投資損益 (△は益)	△6,179	△6,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,142	△1,049
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△3,374	△4,949
受取利息及び受取配当金	△4,470	△4,364
支払利息	824	837
為替差損益 (△は益)	243	100
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	1,748	2,078
減損損失	95	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△668
投資有価証券評価損益 (△は益)	311	274
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,967	94
販売用不動産評価損	20	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,513	△2,872
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	8,926	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△10,618
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,256	4,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,360	△5,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,427	2,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,294	△4,222
前受契約料の増減額 (△は減少)	△119	△1,389
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	6,412	4,683
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,048	2,049
その他	△348	3,849
小計	217,453	198,528
利息及び配当金の受取額	9,048	9,919
利息の支払額	△767	△841
法人税等の支払額	△43,801	△42,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,932	164,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△593	737
有価証券の増減額 (△は増加)	9,268	-
有形固定資産の取得による支出	△47,861	△53,114
有形固定資産の売却による収入	759	3,534
無形固定資産の取得による支出	△10,249	△10,557
投資有価証券の取得による支出	△55,980	△31,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	47,858	33,243
関連会社株式の取得による支出	△10	△10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	600	23
貸付けによる支出	△5,688	△798
貸付金の回収による収入	7,547	4,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△7,097	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	14,633	△2
その他	△1,724	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,536	△55,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,979	△2,163
長期借入れによる収入	4,592	4,848
長期借入金の返済による支出	△2,751	△3,095
リース債務の返済による支出	△4,965	△5,641
社債の発行による収入	191	-
社債の償還による支出	△2,921	△439
非支配株主からの払込みによる収入	477	72
配当金の支払額	△37,104	△38,195
非支配株主への配当金の支払額	△2,600	△2,964
自己株式の増減額 (△は増加)	△9	△11,241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△240	△28,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,311	△87,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	1,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,559	23,862
現金及び現金同等物の期首残高	406,479	490,039
現金及び現金同等物の期末残高	490,039	513,902

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) サービス契約等に係る初期一括収入

一部のサービス契約等に係る初期一括収入について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、サービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」の一部は当連結会計年度より「長期前受契約料」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,301百万円減少し、売上原価は2,497百万円減少し、営業利益は803百万円減少し、営業外費用は470百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ332百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は332百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10,717百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計および貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,261百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2,767百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,314百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,749百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配業務に関連した現金及び預金残高99,313百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配業務に関連した預り金残高99,295百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,253百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,174百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配業務に関連した現金及び預金残高100,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配業務に関連した預り金残高100,031百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## ※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,356百万円	1,619百万円
短期貸付金	35	17
その他の流動資産(未収入金)	707	689
建物及び構築物	18,664	20,758
土地	23,980	25,606
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,579	1,590
長期貸付金	594	576
合計	47,737	51,676

## 同上の債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,201百万円	1,635百万円
1年内償還予定の社債	398	398
社債	3,878	3,480
長期借入金	7,608	8,362
合計	13,087	13,876

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

## ※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	539,317百万円	563,581百万円

## ※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,761百万円	62,484百万円

## 5 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
個人住宅ローン等	250百万円	234百万円
その他	120	170
合計	371	404

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約  
(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	83,070百万円	82,470百万円
借入実行残高	12,810	12,991
差引額	70,260	69,478

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売用不動産評価損	20百万円	一百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券売却益	8百万円	717百万円
固定資産売却益	143	269
営業権譲渡益	120	—
その他	79	45
合計	352	1,033

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産廃棄損	210百万円	1,005百万円
投資有価証券評価損	311	274
減損損失	95	113
関係会社株式売却損	2,967	94
のれん償却額(注)	5,660	63
その他	1,255	655
合計	10,499	2,206

(注)「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として計上しております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,293,998	1,928	—	233,295,926
自己株式				
普通株式	15,033,588	977	—	15,034,565

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,928株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	18,552	85	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,295,926	2,123	—	233,298,049
自己株式				
普通株式	15,034,565	1,319,647	1,138,994	15,215,218

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数2,123株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,319,647株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,318,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,147株であります。

普通株式の自己株式の減少数1,138,994株は、株式交換による自己株式の減少1,138,992株および単元未満株式の買増請求による減少2株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	19,643	90	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	499,247百万円	522,363百万円
有価証券勘定	21,579	27,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,567	△ 8,952
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△21,219	△26,528
現金及び現金同等物	490,039	513,902

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,550百万円	6,910百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	555,767	142,660	71,624	49,491	54,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,545	3,277	206	3,087	207
計	567,313	145,938	71,831	52,579	55,029
セグメント利益	111,849	12,972	4,104	793	4,716
セグメント資産	996,133	176,055	133,627	231,615	66,183
その他の項目					
減価償却費	39,395	2,558	3,599	2,737	1,659
のれんの償却額	8,825	279	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	44,872	5,249	1,308	2,100	2,052

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	112,025	986,392	49,506	1,035,898	—	1,035,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,106	30,430	1,193	31,624	(31,624)	—
計	124,131	1,016,822	50,699	1,067,522	(31,624)	1,035,898
セグメント利益	12,664	147,100	6,182	153,282	(16,356)	136,925
セグメント資産	149,804	1,753,419	145,914	1,899,334	(35,154)	1,864,179
その他の項目						
減価償却費	9,815	59,764	1,014	60,778	(19)	60,759
のれんの償却額	2,077	11,183	69	11,252	—	11,252
減損損失	73	94	1	95	—	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	6,984	62,566	3,676	66,243	(330)	65,913

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△377百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,734百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△195,375百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産160,220百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△887百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額867百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△816百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額486百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	475,476	—	—	—	—
その他	73,786	148,803	67,161	634	56,371
顧客との契約から生じる収益	549,262	148,803	67,161	634	56,371
その他の収益	8,830	—	7,413	52,056	—
外部顧客への売上高	558,093	148,803	74,575	52,691	56,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,718	3,302	235	3,151	193
計	569,811	152,106	74,810	55,842	56,565
セグメント利益	116,139	14,788	5,661	1,007	4,085
セグメント資産	994,894	184,330	131,724	237,845	69,283
その他の項目					
減価償却費	40,288	2,701	3,458	2,689	1,748
のれんの償却額	3,357	156	—	—	—
減損損失	—	25	—	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,486	5,176	1,836	2,881	2,607

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	475,476	—	475,476	—	475,476
その他	115,683	462,441	26,957	489,399	—	489,399
顧客との契約から生じる収益	115,683	937,918	26,957	964,875	—	964,875
その他の収益	—	68,301	16,682	84,983	—	84,983
外部顧客への売上高	115,683	1,006,219	43,640	1,049,859	—	1,049,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,082	27,683	1,234	28,918	(28,918)	—
計	124,766	1,033,903	44,875	1,078,778	(28,918)	1,049,859
セグメント利益	13,179	154,862	5,975	160,837	(17,337)	143,499
セグメント資産	148,695	1,766,775	147,438	1,914,213	(6,457)	1,907,755
その他の項目						
減価償却費	9,757	60,643	1,138	61,781	17	61,799
のれんの償却額	2,077	5,591	69	5,661	—	5,661
減損損失	83	112	0	113	—	113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,871	64,858	4,181	69,040	45	69,085

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,667百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△179,685百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産173,227百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△856百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額874百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△538百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額584百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

なお、当連結会計年度から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」の売上高は1,663百万円減少、セグメント利益は943百万円減少し、「防災事業」の売上高は775百万円減少、セグメント利益は15百万円増加しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
991,774	44,123	1,035,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
382,012	9,762	391,775

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,001,690	48,169	1,049,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
379,272	11,195	390,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	8,825	279	—	—	—
当期末残高	45,872	165	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	11,183	69	11,252	—	11,252
当期末残高	19,271	65,308	295	65,604	—	65,604

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	3,357	156	—	—	—
当期末残高	42,567	8	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,591	69	5,661	—	5,661
当期末残高	17,193	59,770	226	59,996	—	59,996

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
保険契約準備金	13,822百万円	16,118百万円
退職給付に係る負債	6,435	6,516
賞与引当金	5,654	5,535
未実現利益消去	6,021	5,524
固定資産評価損	4,695	4,981
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,767	4,710
貸倒引当金	5,035	4,587
減損損失	4,970	4,530
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)	—	3,221
繰越欠損金	2,500	2,360
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	—	2,206
その他	14,254	13,296
繰延税金資産小計	68,159	73,590
評価性引当額	△ 15,791	△ 15,000
繰延税金資産合計	52,367	58,589
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	△ 11,836	△ 14,522
その他有価証券評価差額金	△ 8,491	△ 7,895
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 7,372	△ 6,663
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 4,917	△ 4,680
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	—	△ 2,328
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 960	△ 941
その他	△ 1,017	△ 1,007
繰延税金負債合計	△ 34,596	△ 38,040
繰延税金資産の純額	17,771	20,548

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	25,085百万円	27,407百万円
固定負債—繰延税金負債	7,314	6,859

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	—%
(調整)		
のれん償却額	2.7	—
持分法投資利益	△ 1.5	—
法人住民税の均等割	0.8	—
税務上の繰越欠損金の利用	△ 0.8	—
研究開発税制	△ 0.8	—
連結子会社との税率差異	0.6	—
関係会社株式売却損益の修正	0.6	—
評価性引当額の増減	0.5	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	—
その他	0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,671	11,974	1,302
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	371	409	38
	小計	11,043	12,384	1,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	810	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	810	810	—
合計		11,853	13,194	1,340

## 2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,556	25,616	24,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	33,104	32,476	628
	② 社債	56,597	55,584	1,013
	③ その他	30,382	28,696	1,685
(3) その他	9,031	5,727	3,304	
	小計	179,672	148,100	31,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,961	5,792	△ 830
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	5,181	5,224	△ 43
	② 社債	7,614	7,632	△ 18
	③ その他	1,009	1,020	△ 11
(3) その他	11,550	11,560	△ 10	
	小計	30,317	31,230	△ 913
合計		209,989	179,330	30,658

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,326
投資事業有限責任組合等への出資	8,771

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	907	415	61
(2) 債券			
① 国債・地方債	34,470	92	105
② 社債	5,585	83	3
③ その他	11,014	259	34
(3) その他	—	—	—
合計	51,977	851	204

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について311百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,619	11,722	1,102
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	271	310	39
	小計	10,890	12,032	1,141
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	573	△ 236
	(3) その他	122	122	△ 0
	小計	932	696	△ 236
合計		11,823	12,728	905

## 2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,685	23,885	22,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	16,371	16,086	285
	② 社債	31,844	31,303	540
	③ その他	28,184	25,247	2,937
	(3) その他	13,561	10,236	3,325
	小計	136,648	106,758	29,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,944	7,164	△ 1,219
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	22,753	23,127	△ 373
	② 社債	33,059	33,284	△ 225
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,720	15,735	△ 14
	小計	77,478	79,312	△ 1,834
合計		214,127	186,071	28,055

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,533
投資事業有限責任組合等への出資	9,283

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,407	718	117
(2) 債券			
① 国債・地方債	5,327	4	167
② 社債	7,054	30	0
③ その他	5,725	224	23
(3) その他	—	—	—
合計	19,515	978	309

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	99,762	104,227
勤務費用	5,825	5,955
利息費用	385	411
数理計算上の差異の発生額	3,184	△ 322
退職給付の支払額	△ 4,929	△ 5,578
退職給付債務の期末残高	104,227	104,693

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	111,355	124,762
期待運用収益	3,140	3,520
数理計算上の差異の発生額	8,956	4,680
事業主からの拠出額	5,300	5,198
退職給付の支払額	△ 3,990	△ 4,559
年金資産の期末残高	124,762	133,603

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,513	3,102
退職給付費用	543	523
退職給付の支払額	△ 256	△ 529
制度への拠出額	△ 134	△ 141
連結除外に伴う減少額	△ 581	—
その他	17	—
退職給付に係る負債の期末残高	3,102	2,955

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,445	89,769
年金資産	△127,387	△136,289
	△ 37,941	△ 46,519
非積立型制度の退職給付債務	20,507	20,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 17,433	△ 25,955
退職給付に係る負債	22,098	21,896
退職給付に係る資産	△ 39,532	△ 47,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 17,433	△ 25,955

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	5,825	5,955
利息費用	385	411
期待運用収益	△3,140	△3,520
数理計算上の差異の費用処理額	△ 415	△1,408
簡便法で計算した退職給付費用	543	523
確定給付制度に係る退職給付費用	3,197	1,960

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	△5,356	△3,593
合計	△5,356	△3,593

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,690	△10,284
合計	△6,690	△10,284

(百万円)

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

## 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,275百万円、当連結会計年度2,225百万円であります。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

## 1 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるセコム上信越株式会社(以下「セコム上信越」といいます。)

事業の内容：オンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティ事業と、その他の事業を展開

## (2) 企業結合日

2021年7月15日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、当社がセコム上信越を完全子会社化することにより、当社およびセコム上信越が一体となり迅速かつ柔軟な経営判断を可能とし、必要な経営資源をセキュリティサービス事業に集中していくとともに、セコム上信越との連携をさらに強化することで持続的成長を実現し、両社のさらなる企業価値の向上を追求することを目的として、当社がセコム上信越の株式を公開買付けにより取得することを決議し、2021年5月31日から2021年7月9日までの間、セコム上信越の普通株式を対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、セコム上信越の発行済株式総数(セコム上信越が保有する自己株式を除く)に占める当社の所有割合は、54.03%(2021年5月28日時点)から88.03%となりました。

なお、当社とセコム上信越は、2021年11月1日に当社を株式交換完全親会社とし、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、セコム上信越は当社の完全子会社となりました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	27,442百万円
-------	--------	-----------

取得原価	27,442百万円
------	-----------

## 4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,518百万円

(株式交換による完全子会社化について)

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるセコム上信越

事業の内容：オンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティ事業と、その他の事業を展開

### (2) 企業結合日

2021年11月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換

### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (5) その他取引の概要に関する事項

2021年5月31日から2021年7月9日まで行われた公開買付けおよび本株式交換を通じて当社およびセコム上信越が一体となり迅速かつ柔軟な経営判断を可能とし、必要な経営資源をセキュリティサービス事業に集中していくとともに、セコム上信越との連携をさらに強化することで持続的成長を実現し、両社のさらなる企業価値の向上を追求することを目的として、完全子会社化いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 9,021百万円

取得原価 9,021百万円

### (2) 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム上信越 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.74

セコム上信越の普通株式1株に対して、セコムの普通株式0.74株を割当交付いたしました。

### (3) 交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付した当社の普通株式は、1,138,992株です。

なお、当社は本株式交換による株式の交付に際し、当社が保有する自己株式1,138,992株を充当いたしました。

### (4) 株式交換比率の算定方法

当社は、当社およびセコム上信越から独立したファイナンシャル・アドバイザーおよび第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社から受領した株式交換比率算定書、および当社およびセコム上信越から独立したリーガル・アドバイザーとして瓜生・糸賀法律事務所からの助言に基づき、セコム上信越と慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換は当社およびセコム上信越の株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であるとの結論に至りました。

## 4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

214百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,958.18円	5,147.30円
1株当たり当期純利益	342.17円	431.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,681	94,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,681	94,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,353	218,595,381

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,229,824	1,256,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147,645	133,499
(うち非支配株主持分) (百万円)	(147,645)	(133,499)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,082,179	1,122,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,261,361	218,082,831

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ50.22円、1.08円減少しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1% (7,612,000株) を2022年7月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 株式取得の目的

株式会社セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。

当社は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

## 2. 株式取得の相手先

小谷野 宗靖ほか法人株主1社、個人株主14名

3. 株式を取得（子会社化）する会社の概要

- ①名称 : 株式会社セノン
- ②事業内容 : 警備業
- ③規模 : 資本金100百万円（2022年3月31日時点）

4. 株式取得の日程

- ①株式譲渡契約日 : 2022年5月12日
- ②株式取得日 : 2022年7月1日（予定）

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株（持分比率：—%）
- ②取得予定株式数 : 7,612,000株（取得価額：26,999百万円）
- ③取得後の所有株式数 : 7,612,000株（持分比率：55.1%）

6. 資金の調達方法

自己資金（予定）

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,817	227,828
現金護送業務用現金及び預金	37,273	33,777
受取手形	360	363
未収契約料	18,046	17,890
売掛金	10,802	-
売掛金及び契約資産	-	9,777
未収入金	4,249	4,375
商品	7,300	7,328
貯蔵品	2,356	2,507
前払費用	2,483	8,674
短期貸付金	22,123	14,420
その他	8,568	7,887
貸倒引当金	△70	△41
流動資産合計	338,310	334,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,283	16,534
車両運搬具	557	588
警報機器及び設備	71,042	68,972
警備器具	105	90
器具及び備品	3,812	4,071
土地	22,249	22,230
建設仮勘定	4,457	3,542
その他	1,623	1,521
有形固定資産合計	120,132	117,553
無形固定資産		
ソフトウェア	7,826	7,137
その他	3,516	3,655
無形固定資産合計	11,343	10,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,215	23,047
関係会社株式	356,243	393,659
関係会社出資金	2,179	2,179
長期貸付金	57,331	51,307
敷金及び保証金	7,650	7,565
長期前払費用	20,104	11,721
前払年金費用	25,825	29,605
繰延税金資産	4,408	5,548
保険積立金	4,268	4,370
その他	2,307	2,234
貸倒引当金	△827	△874
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>501,706</b>	<b>530,365</b>
固定資産合計	633,182	658,710
<b>資産合計</b>	<b>971,493</b>	<b>993,501</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,505	3,676
短期借入金	19,516	17,467
リース債務	263	275
未払金	17,297	16,445
設備関係未払金	4,348	3,530
未払法人税等	10,594	11,189
未払消費税等	5,131	3,489
未払費用	675	779
現金護送業務用預り金	17,788	16,313
前受契約料	19,808	22,963
賞与引当金	6,718	6,432
その他	4,603	3,932
<b>流動負債合計</b>	<b>111,252</b>	<b>106,496</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,807	3,691
長期預り保証金	16,167	15,975
長期前受契約料	-	6,059
退職給付引当金	1,389	1,037
その他	313	291
<b>固定負債合計</b>	<b>21,678</b>	<b>27,054</b>
<b>負債合計</b>	<b>132,931</b>	<b>133,551</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,419
資本剰余金		
資本準備金	83,086	83,095
その他資本剰余金	0	3,432
資本剰余金合計	83,087	86,528
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	744,495	768,348
利益剰余金合計	756,535	780,388
自己株式	△73,785	△79,436
株主資本合計	832,248	853,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,313	6,049
評価・換算差額等合計	6,313	6,049
純資産合計	838,562	859,950
負債純資産合計	971,493	993,501

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	394,389	395,181
売上原価	235,165	234,703
売上総利益	159,224	160,478
販売費及び一般管理費	83,682	81,775
営業利益	75,541	78,703
営業外収益		
受取利息	873	688
受取配当金	14,185	17,421
その他	1,114	762
営業外収益合計	16,174	18,872
営業外費用		
支払利息	177	144
固定資産売却廃棄損	1,398	1,609
長期前払費用消却額	485	-
その他	353	726
営業外費用合計	2,414	2,480
経常利益	89,301	95,094
特別利益		
投資有価証券売却益	8	545
関係会社清算益	208	-
その他	9	3
特別利益合計	226	548
特別損失		
関係会社株式評価損	5,874	772
無形固定資産除却損	66	554
投資有価証券評価損	242	204
関係会社債権放棄損	2,551	-
関係会社株式売却損	194	-
その他	63	89
特別損失合計	8,992	1,621
税引前当期純利益	80,534	94,021
法人税、住民税及び事業税	20,913	21,720
法人税等調整額	△339	2,415
法人税等合計	20,574	24,135
当期純利益	59,960	69,885

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,401	83,077	0	83,078
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,401	83,077	0	83,078
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9	9	-	9
当期末残高	66,410	83,086	0	83,087

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△37,104	△37,104
当期純利益				59,960	59,960
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	22,855	22,855
当期末残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,775	809,383	3,494	3,494	812,878
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,775	809,383	3,494	3,494	812,878
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		△37,104			△37,104
当期純利益		59,960			59,960
株式交換による変動		-			-
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,819	2,819	2,819
当期変動額合計	△9	22,864	2,819	2,819	25,684
当期末残高	△73,785	832,248	6,313	6,313	838,562

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動			3,431	3,431
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9	9	3,431	3,441
当期末残高	66,419	83,095	3,432	86,528

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535
会計方針の変更による 累積的影響額				△7,836	△7,836
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	736,658	748,698
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△38,195	△38,195
当期純利益				69,885	69,885
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	31,690	31,690
当期末残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,785	832,248	6,313	6,313	838,562
会計方針の変更による 累積的影響額		△7,836			△7,836
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,785	824,411	6,313	6,313	830,725
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		△38,195			△38,195
当期純利益		69,885			69,885
株式交換による変動	5,589	9,021			9,021
自己株式の取得	△11,241	△11,241			△11,241
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△264	△264	△264
当期変動額合計	△5,651	29,488	△264	△264	29,224
当期末残高	△79,436	853,900	6,049	6,049	859,950

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

セキュリティ機器設置工事に係る収入

セントライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、従来は、工事検収時に収益を認識しておりましたが、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は2,003百万円減少し、売上原価は1,097百万円減少し、営業利益は906百万円減少し、営業外費用は413百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ492百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は7,836百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ37円51銭、1円57銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当事業年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「無形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた66百万円は、「無形固定資産除却損」として組替えております。

## (有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	106,565	76,802
関連会社株式	14,717	126,842	112,124
合計	44,480	233,407	188,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	311,195
関連会社株式	567
合計	311,763

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	73,511	47,944
関連会社株式	14,682	132,508	117,825
合計	40,249	206,019	165,769

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	352,843
関連会社株式	567
合計	353,410

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,043百万円	7,284百万円
減損損失	2,263	2,262
賞与引当金	2,049	1,961
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	-	1,940
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)	-	1,933
固定資産評価損	1,250	1,279
棚卸資産評価損	723	552
その他	2,989	2,917
繰延税金資産小計	16,320	20,132
評価性引当額	△ 1,264	△ 1,264
繰延税金資産合計	15,056	18,868
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 7,876	△ 9,029
その他	△ 2,770	△ 4,289
繰延税金負債合計	△ 10,647	△ 13,319
繰延税金資産(負債)の純額	4,408	5,548

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.0	△ 5.0
法人住民税の均等割	0.7	0.6
研究開発税制	△ 0.8	△ 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	△ 0.0	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	25.7%

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 7. その他

## 役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。